

令和6年度 市民税・県民税(国民健康保険税)申告書

マ・通 免・保・その他() 郵便・支所・住民センター・受付()

阿南市長あて フリガナ	氏名		世帯主氏名(世帯主からみた続柄)		台帳番号	-
	個人番号		生年月日	大・昭 平・令	生年月日	.
	住所		阿南市		自宅・携帯電話番号	
	職業・勤務先・屋号		勤務先の電話番号		代理人氏名(続柄)	
令和 年 月 日提出						*特記事項*

※令和5年1月1日から令和5年12月31日までの期間が申告対象です。 ※個人番号の記載が必要です。

所得		収入金額	必要経費	専従者控除額	所得金額	
所得	営業等					
	農業					
	不動産					
	利子					
所得	配当					
	株					
金額	給与	給与の支払者	収入金額			
	内専従者給与					
	雑業	年金等	年金等の支払者	収入金額		
		業務				
	その他					
	総合譲渡・短			特別控除額		
	総合譲渡・長					
	一時			特別控除額		
	合計					

所得	控除の内容			控除金額	
	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
所得	医療費控除	◎支払った医療費	◎保険金などで補てんされる金額	◎総所得金額等の5%の金額(最高10万円)	
	スイッチOTC薬控除	◎支払った医療費	◎保険金などで補てんされる金額	◎下限額 12,000円	※医療費控除、スイッチOTC薬控除はどちらか一方のみ適用可能
所得	社会保険料控除	国民健康保険	後期高齢保険	介護保険	国民年金・その他()
	小規模企業共済等掛金控除	第1種共済掛金・個人型年金加入者掛金・心身障害者扶養共済掛金額の合計額			
引	生命保険料控除	保険の種類	保険会社名	支払保険料の計	
		新生命保険			
		旧生命保険			
		新個人年金			
		旧個人年金			
引	地震保険料控除	地震			
	本人該当	寡婦 26万円【死別・離婚・生死不明・未帰還】・ひとり親 30万円 障害者 26万円(特別障害者30万円)【障害者 級・度】・勤労学生 26万円			
引	障害者控除	氏名	(級・度)	個人番号	
		氏名	(級・度)	個人番号	
	(老人)配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	個人番号	生年月日	配偶者の合計所得金額
引	扶養控除	□ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)			
		氏名	個人番号	生年月日	続柄
				明・大 昭・平	同・別
				明・大 昭・平	同・別
引	基礎控除	(43万円	29万円	15万円	適用なし)
	合計				

16歳未満の扶養親族(H20.1.2以後生)控除対象外	氏名	個人番号	生年月日	続柄	同居・別居	◎給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法 □ 給与から差引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)
			平・令		同・別	
※別居の扶養親族等がある場合には、裏面「別居の扶養親族等」欄に氏名、個人番号、住所を記入してください。						

◎農業所得 (大型農具の購入については販売証明書を添付してください。)

科 目	金 額	科 目	金 額
販売金額①	円	修繕費リ	円
家事消費金額②		動力光熱費ヌ	
雑収入③		作業用衣料費ル	
小計④	(①+②+③)	農業共済掛金ヲ	
農産物の期首⑤		荷造運賃手数料ワ	
棚卸高期末⑥		土地改良費カ	
計⑦	(④-⑤+⑥)	ライスセンターヨ	
雇人費⑧			
小作料・賃借料⑨			
減価償却費⑩			
貸倒金⑪		雑費ツ	
利子割引料⑫		農産物以外の期首⑬	
租税公課イ		棚卸高期末⑭	
種苗費ロ		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用⑮	
素畜費ハ		小計⑯	(イ-ネまでの計)
肥料費ニ		経費⑰	(⑧-⑫までの計+⑬)
飼料費ホ		専従者控除前の所得金額⑱	(⑦-⑭)
農具費ヘ		専従者控除⑲	(⑱-⑲)
農薬・衛生費ト		所得金額⑳	(⑱-⑲)
諸材料費チ		⑳のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額	

◎営業等所得

科 目	金 額	科 目	金 額
売上(収入)金額①	円	旅費交通費ニ	円
家事消費②		通信費ホ	
その他の収入③		広告宣伝費ヘ	
計④	(①+②+③)	接待交際費ト	
期首商品(製品)棚卸高⑤		損害保険料チ	
仕入金額(製品製造原価)⑥		修繕費リ	
小計⑦	(⑤+⑥)	消耗品費ヌ	
期末商品(製品)棚卸高⑧		福利厚生費ル	
差引原価⑨	(⑦-⑧)		
差引金額⑩	(④-⑨)		
給料賃金⑪			
外注工賃⑫			
減価償却費⑬			
貸倒金⑭			
地代家賃⑮			
利子割引料⑯			
租税公課イ			
荷造運賃ロ			
水道光熱費ハ			

◎不動産所得

科 目	金 額	科 目	金 額
賃貸料①	円	租税公課イ	円
礼金・権利金②		損害保険料ロ	
更新料③		修繕費ハ	
その他④		雑費ホ	
小計⑤	(②-④までの計)	小計⑫	(イ-ホまでの計)
計⑥	(①+⑤)	経費⑬	(⑦-⑪までの計+⑫)
給料賃金⑦		専従者控除前の所得金額⑭	(⑥-⑬)
減価償却費⑧		専従者控除⑮	(⑭-⑭)
貸倒金⑨		所得金額⑯	(⑭-⑮)
地代家賃⑩		土地等を取得するために要した負債の利子の額	
借入金利子⑪			

分離課税

◎山林、退職、短期・長期譲渡所得

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額(A-B-C-D)		
	円	円	円	円	円		
退職	A 収入金額	勤続年数	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)		
	円	年	円	円	円		
		<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 障害					
分離課税の短期・長期譲渡	区分	A 収入金額	所得の生じる場所	B 必要経費	C 差引金額(A-B)	D 特別控除額	E 所得金額(C-D)
	短・長	円		円	円	円	円
	短・長						

◎株式等の譲渡等・先物取引に係る所得

所得の種類	種目	A 収入金額	B 必要経費	所得金額(A-B)
株式等の譲渡	事業譲渡 雑	円	円	円
	事業譲渡 雑	円	円	円
先物取引	事業 雑			

◎上場株式等の配当所得

所得の生ずる場所	支払確定年月	A 収入金額	B 必要経費	所得金額(A-B)
		円	円	円

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

◎事業専従者

氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平
個人番号		従事月数		専従者給与額	円
氏名		続柄		生年月日	明・大・昭・平
個人番号		従事月数		専従者給与額	円
合計額					

◎給与所得の内訳

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	取
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					

◎特定支出控除の適用がある場合の給与所得

A 給与収入金額	円
B 特定支出の金額の合計額	
所得金額(A-B)	(ただし赤字の場合は0)

◎寄付金

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	円
住所地の共同基金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

◎事業税

非課税所得など	番号	所得金額
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始 月 日	月 日
<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

◎別居の扶養親族等

氏名		個人番号	
住所			

◎所得金額調整控除に係る扶養親族等

氏名		個人番号	
続柄	生年月日	大・昭・平・令	特別障害者に該当する場合
級度	別居の場合の住所		

◎令和5年中に収入のなかった方は次の該当する項目に記入してください。

- 次の方の扶養または援助を受けていた。
氏名 _____ 続柄 _____
住所(別居の場合) _____
- 学生であった。
学校名 _____ 学年 _____ 年
- 障害年金・遺族年金等を受給していた。収入金額 _____ 円
- 雇用保険(失業保険)で生活していた。令和 _____ 年 _____ 月から令和 _____ 年 _____ 月まで
- その他の理由(昨年你的生活状況等)

参考事項

--